

# 令和4(2022)年度工賃(賃金)実績報告書

## ■ 令和4(2022)年度工賃(賃金)実績報告

支給区分	就労総時間	就労総日数	延べ支払対象者数	工賃支払総額	工賃実績
時給	(1) 25,556.00	(2) 5,785.0	(3) 291	(4) 24,141,276	(a) 944.6 円 (4)/(1)
令和4(2022)年度就労支援事業収入額		令和4(2022)年度就労支援事業支出額 ※利用者へ支払う工賃を除く		月額換算	(b) 82,959.7 円 (4)/(3)
13,995,698円		16,304,292円		時給換算	(c) 944.6 円 (4)/(1)

## ■ 目標工賃

年度	支給区分	目標工賃
令和5(2023)年度	時給	(d) 913円
令和4(2022)年度	時給	(e) 882円

※支給区分はプルダウンメニューから選んでください。

※目標工賃欄には、県に届出する予定の額を入力すること。

※就労継続支援事業所(A型)は記入不要です。

## ■ 工賃向上計画策定状況

策定状況	策定(予定)年月

※策定状況、年月はプルダウンメニューから選んでください。

※就労継続支援事業所(A型)は記入不要です。

## ■ 令和4(2022)年度の農福連携の実施状況

①～③について「あり」又は「なし」に○を付け、「あり」の場合は収入額をご記載ください。

	あり	なし	本事業関係の収入(円)※
①農家、加工業者等からの役務の受託(除草、出荷分別等)		○	
②事業所の敷地や、取得・貸借した農地等を活用した農業		○	
③その他、地域の農業者や県産の農産物と連携した活動		○	

※収入額は概算で可。なしの場合は0を入力

## ■ その他

・貴事業所の直近の会計年度末において、「工賃変動積立金」又は「設備等整備積立金」を計上していますか。

積立金を計上している。

積立金を計上していない。

・貴事業所では、利用者の在宅利用(利用日数のうち、概ね6割程度以上)がありましたか。

※令和5(2023)年3月31日時点の運営規定で在宅で実施する訓練等の明記がある場合「あった」を選択してください。

在宅利用があった。

在宅利用がなかった

・「あった」を選択した事業所については、令和5(2023)年3月の利用状況について教えてください。

実利用者数	在宅利用者数

## ■ 主な生産活動(製品・サービス<<役務>>)

主な生産活動を記入してください。

県では就労支援施設等への物品の発注や作業委託などを推進しています。その際の参考とするために、製品・サービスごとの記入をお願いします。

また、県庁内への情報提供を希望する場合は、希望確認欄に「○」を記入してください。

(この欄に限り、必要に応じて行を追加して差し支えありません。)

生産活動分類			希望確認
大分類	中分類	具体的な内容	
製品	繊維製品	手芸品製作販売	
サービス	リサイクル事業	中古商品オークション販売	
サービス	下請作業	物流倉庫作業	